



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月2日 東

上場会社名 株式会社ダイユーエイト 上場取引所  
 コード番号 2662 URL http://www.daiyu8.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 石黒 隆 (TEL) 024 (545) 2215  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 平成27年5月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	42,219	2.3	1,340	31.4	1,383	35.7	810	△1.0
26年2月期	41,250	3.2	1,019	△21.8	1,018	△20.4	819	21.0
(注) 包括利益	27年2月期		843百万円 (△1.4%)		26年2月期		855百万円 (18.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	104.85	104.63	13.5	4.5	3.1
26年2月期	105.92	—	15.4	3.7	2.4
(参考) 持分法投資損益	27年2月期	—百万円	26年2月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	32,546	7,302	19.3	816.28
26年2月期	27,850	5,647	20.2	728.37
(参考) 自己資本	27年2月期	6,304百万円	26年2月期	5,633百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,085	△517	△1,898	2,077
26年2月期	1,741	△3,036	1,177	1,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	154	18.8	2.9
27年2月期	—	10.00	—	12.00	22.00	170	20.9	2.8
28年2月期(予想)		13.00		13.00	26.00		22.5	

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,900	18.2	880	1.4	900	0.6	510	△2.0	66.03
通 期	50,100	18.6	1,500	11.8	1,520	9.8	890	9.7	115.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 新規 1社（社名）株式会社日敷 、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	7,734,000株	26年2月期	7,734,000株
27年2月期	10,317株	26年2月期	117株
27年2月期	7,733,883株	26年2月期	7,733,883株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成26年2月21日～平成27年2月20日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策、日銀による金融緩和が功を奏し、堅調な企業収益を背景に総体的に緩やかな回復基調が見られました。個人消費につきましては、3月には消費税増税前の駆け込み需要により高く伸びましたが、4月以降は消費税増税後の反動減による客数の減少が常態化しており、また、生活防衛意識から日常生活用品の節約志向が顕著であり、消費の本格回復の出足が鈍い状況が継続しております。また、円安に起因する原材料等の調達コスト増、新興国を中心とした景気減速による輸出の減少等、国内景気の減速懸念感もあり、先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

流通小売業界におきましてはオーバーストア状態にあり、出店立地の確保が困難な状況の中、業態を超えた出店競争が激化しております。このことは同時に同質化競争、低価格競争を招き、企業にとって収益の確保が難しい経営環境を形成しております。また、当社グループがチェーン展開する東北地方においては、都市と地方の地域間格差及び企業間格差が顕著であり、かつ人口減少・少子高齢化という市場構造の変化が拡大しております。

このような状況のもと、当社グループは「革新と挑戦」をスローガンに掲げ、現状の仕組みや考え方、習慣を改め、新たな気持ちで挑戦してまいりました。当連結会計年度における新規出店としまして、「ホームセンターダイユーエイト」は3月に新庄西店(山形県)、10月に秋田寺内店(秋田県)の計2店舗を開設するとともに、12月には保原店を新たにリプレースオープンいたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は山形北店(開店4月 山形県)、酒田店(開店5月 山形県)の計2店舗を開設いたしました。また自転車専門店「One's cycle」は既存出店エリアである福島県郡山市および山形県山形市に各1店舗、計2店舗を開設いたしました。なお、利益極大化のための効率的かつ最適なドミナントエリアの再構築の観点とスクラップ&ビルドの推進により、1月にペットワールドアミーゴ稲毛店(千葉県)、2月にはホームセンター茨城水戸店(茨城県)を閉鎖しており、順次出店エリアの見直しを図っております。また、平成27年1月13日に株式会社日敷の株式追加取得により、当連結会計年度より同社が連結子会社となりました。これにより、株式会社日敷の8店舗(ホームセンター4店舗、スーパーセンター2店舗、家具専門店2店舗)を加え、当連結会計年度末の店舗数は、102店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の連結売上高は422億1千9百万円(前年同期比2.3%増)、連結営業利益は13億4千万円(同31.4%増)、連結経常利益は13億8千3百万円(同35.7%増)、連結当期純利益は8億1千万円(同1.0%減)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

#### [ホームセンター事業]

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価は4.5%増加しましたが、客数が前年同期比で6.6%減少したことにより、既存店売上高は2.4%減少いたしました。

セグメント売上高につきましては既存店ベースでの商品別販売動向は、消費税増税前の駆け込み需要により、カーポート、物置等のエクステリア関連商品、インテリア、収納用品、石油暖房、白物家電等の家電製品、用土、肥料等の園芸用品の売上が好調に推移するとともに、日用品、ペット用品等の消耗品のまとめ買いもあつた影響で、前年同期比で大きく売上高が伸びました。4月以降はホームセンター事業の強化部門である植物、園芸用品、ガーデニング用品、木材塗料、工具金物等のホームニーズ商品が売上高を牽引しましたが、駆け込み需要の反動減に伴い、家電製品、収納用品、日用品等の売上高が前年同期比で減少いたしました。夏場に入ってから猛暑日が連日続いたこともあつて、扇風機等の家電製品、レジャー関連商品等の夏物季節商品の売上が好調に推移いたしました。また、前期よりホームセンター店舗にエクステリアセンターを15箇所併設し、通期に亘り売上高の伸びに大きく寄与しております。秋口からは気温低下が例年より遅れる等の天候与件もあり、石油暖房等の寒冷季節商品の売行き出足が鈍い状況でありましたが、12月に入り寒波による降雪のため除雪用品・石油暖房の売上が大きく伸びました。一方、冬場において原油価格の下落に伴う灯油販売価格の低下が下期の売上高の計画数値を大きく割り込む要因となりました。

セグメント利益につきましては、主力部門であるDIY用品、植物、園芸用品、ガーデニング用品等のホームニーズ商品を中心に、商品の「差異化」を推進し、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、お客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えを実現するとともに、商品の性能・特長・従来の商品に無かった付加価値の訴求に重点的に取り組んでまいりました。その結果、ホームニーズ商品の売上構成比が増加し、商品荒利益率は既存店ベースで前年同期比0.7%改善いたしました。なお、全店ベースでは0.8%改善しております。

販売促進面では、ポイント会員獲得キャンペーンを展開し、併せて前期に引き続きポイントカード会員様へのポイント5倍セール「8の付く日はハッピーDAY」を実施することにより、お客様より大変なご好評を得て売上伸びに繋げることができました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は341億4千5百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益(営業利益)は21億1千9百万円(同5.8%増)となりました。

## 〔不動産事業〕

不動産事業における売上高は7億8千5百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益(営業利益)は3億2千5百万円(同8.2%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当連結会計年度末において計5箇所であります。

## 〔その他〕

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業および「One's cycle」を展開する自転車専門店事業等により83億8千9百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント損失(営業損失)は5千万円(前年同期はセグメント損失2億3千1百万円)となりました。

## ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年の消費税増税以来常態化している節約志向、消費マインドの低下が引き続き継続するものと見込まれます。また、流通小売業界においては、市場シェア確保に向けた出店競争、価格競争が激化し、収益確保がより一層困難な経営環境が継続するものと想定されます。

このような環境下で、当社グループは「飛躍への起動づくりへの挑戦」を経営スローガンに掲げ、お客様にとって魅力的な商品提案、サービスレベルの充実を図り、お客様第一主義を実践し、地域のお客様の豊かな生活の実現に向けて企業努力を続けてまいります。

新規出店につきましては、ドミナント化の深耕と商勢圏の拡大を目的とし、かつ、当社の強みでもあります小商圏での出店を基軸として、ホームセンター事業で2店舗の開設と既存店の活性化を図るため5店舗のリニューアルを計画しております。ペットショップ事業及び自転車専門店事業においてはペット専門店「ペットワールドアミーゴ」、自転車専門店「One's cycle」を各3店舗、オフィスサプライ事業が営むオフィス用品専門店「オフィスエイト」1店舗の開設を計画しております。

商品政策におきましては、ホームセンターの主力部門である植物、園芸、DIY用品等のホームニーズ商品を中心に同質化競争、低価格競争からの脱却を図るため商品の差異化を推進し、他社と違う「ホームセンターらしさ」を追求した売場、品揃えをお客様に提案してまいります。また、防災、災害商品の強化、シルバーマーケットの品揃え、その他新カテゴリーの開発を積極的に推進し新たな需要創造に取り組んでまいります。

利益面におきましては、ローコスト経営の仕組み構築のためプロジェクトチームを編成し、組織分業のさらなる推進を図るとともにオペレーションコストから商品の物流コストまで全ての業務フローのムリ、ムラ、ムダを抽出し排除する取り組みにより営業利益の改善に努めてまいります。

以上によりまして、次期(平成28年2月期)の連結業績見通しといたしましては、次の通り見込んでおります。

連結売上高	50,100百万円	(前期比18.6%増)
連結営業利益	1,500百万円	(前期比11.8%増)
連結経常利益	1,520百万円	(前期比9.8%増)
連結当期純利益	890百万円	(前期比9.7%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表は、平成27年2月20日をみなし取得日として株式会社日敷を新たに連結子会社としていることによる影響が含まれております。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は123億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比較して24億2千8百万円増加しました。その主な要因は、新規出店及び季節商品仕入増に伴うたな卸資産の増加(前連結会計年度末比15億9千1百万円の増加)等によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は201億8千万円となり、前連結会計年度末に比較して22億6千7百万円増加しました。その主な要因は、新規出店に伴う建物及び構築物、リース資産、並びに次期出店予定店舗への設備投資額である建設仮勘定等の有形固定資産の増加(前連結会計年度末比18億1千1百万円の増加)、新規出店に伴う敷金及び保証金の増加(前連結会計年度末比1億9千3百万円の増加)等によるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は165億9百万円となり、前連結会計年度末に比較して26億5千8百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比23億1百万円の減少）、電子記録債務の増加（前連結会計年度末比36億6千6百万円の増加）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比5億5千万円の減少）、1年内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比1億3千4百万円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比3億3千4百万円の増加）等によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は87億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億8千2百万円増加しました。その主な要因は、社債の減少（前連結会計年度末比9千万円の減少）、長期借入金の減少（前連結会計年度末比1億5千3百万円の減少）、リース債務の増加（前連結会計年度末比3億8千万円の増加）等によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は73億2百万円となり、前連結会計年度末に比較して16億5千5百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比6億5千6百万円の増加）等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は20億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比較して6億6千9百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは30億8千5百万円の資金の収入（前連結会計年度は17億4千1百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で23億7千2百万円の資金の収入（前連結会計年度は21億8千1百万円の資金の収入）、損害賠償金の受取による収入で1億4千5百万円の収入（前連結会計年度は3億2千7百万円の資金の収入）、仕入債務の増加による6億9千4百万円の資金の収入（前連結会計年度は仕入債務の減少による3億5千7百万円の資金の支出）等により資金が得られましたが、一方で、たな卸資産の増加による5億6千8百万円の資金の支出（前連結会計年度は5億2百万円の資金の支出）、利息の支払による1億3千万円の資金の支出（前連結会計年度は1億3千7百万円の資金の支出）、法人税等の支払による3億1千6百万円の資金の支出（前連結会計年度は6億2千7百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億1千7百万円の資金の支出（前連結会計年度は30億3千6百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、新規出店に係る店舗設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出に4億6千5百万円（前連結会計年度は21億5千2百万円の資金の支出）、敷金及び保証金の差入による支出に4億8千5百万円（前連結会計年度は5億6千6百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18億9千8百万円の資金の支出（前連結会計年度は11億7千7百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入で23億5千万円の資金の収入（前連結会計年度は35億円の資金の収入）により資金が得られましたが、一方で、短期借入金の減少による12億円の資金の支出（前連結会計年度は5億7千6百万円の資金の収入）、長期借入金の返済による支出に24億8千5百万円（前連結会計年度は23億8千6百万円の資金の支出）、リース債務の返済による支出に2億9千8百万円（前連結会計年度は2億4千7百万円の資金の支出）、社債の償還による支出に1億1千万円（前連結会計年度は1億1千万円の資金の支出）、配当金の支払による1億5千4百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億5千3百万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	13.0	14.7	19.1	20.2	19.3
時価ベースの自己資本比率	14.0	21.4	19.3	18.4	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.7	4.7	8.7	6.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	12.3	7.6	12.6	23.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で増配、株式分割に取り組んで行く方針であります。内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当期の配当は、平成27年2月3日付「平成27年2月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当期の業績を鑑み期末配当金を1株当たり12円とさせていただき予定であります。既に実施済の中間配当10円と合わせ総額で22円となります。

次期配当につきましては、前述の方針に基づき業績の進捗度合い等を勘案しながら決定いたしますが、おかげ様で当社は平成27年4月27日をもちまして創立40周年を迎えます。これまでご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表し、そのご厚誼にお応えするため、年間配当は、22円の普通配当に、記念配当4円を加えた合計26円を予定しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、今日まで「お客様ひとりひとりの豊かな暮らしに役立つお店」をモットーに、ホームセンター事業を中核としてチェーンストア経営システムを取り入れ成長してまいりました。

「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、お客様起点の店づくりを使命とし、常にお客様の声を取り入れた新しい価値を創造する商品提案や新しいサービスの創造に取り組んでおります。

今後とも、グループ企業が一体となり商品提案と店舗開発を軸に、地域に密着した事業展開を推進して、企業ブランドの浸透と継続的成長の礎を築いてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

社内においては投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率を経営指標にしており、資本の収益性を高めると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、出店戦略において、福島県を基軸としたドミナントエリア深耕の実施として東北・北関東地区を重点出店エリアと位置づけて商勢圏の拡大を図り、リージョナルチェーンの構築を目指してまいります。中期経営計画(2014～2016年度)では、新規出店及びM&Aを進めながら、2015年までにホームセンター事業において65店舗体制、ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」及び自転車専門店「One's cycle」において各30店舗体制に向けてドミナント化を強力に推進するとともに、売上高500億円、経常利益15億円を目標に掲げ、総資本対経常利益率を重視し、資本の収益性の向上を図って財務体質の健全化に注力すると同時に、株主資本利益率の向上に努めてまいります。さらに、長期ビジョンとして、ホームセンターをはじめ新業態フォーマットによる出店を展開し、2020年には年商1,000億円企業を目指してまいります。

商品戦略面では、他業態が垣根を越えてホームセンター市場への参入を強めている動向を受け、同業他社のみならず異業態も含めた低価格競争・同質化競争からの脱却を図るため、ローカルチェーンとしての商品力を強化すべく、DIY用品、植物、園芸用品、ガーデニング用品等のホームセンター「ならでは」のホームニーズ商品を中心に、商品の「差別化」を推進し、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、お客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えを実現するとともに、商品の性能・特長・従来の商品に無かった付加価値の訴求をしてまいります。また、画一的な商品構成ではなく地域特性(園芸・植物、エクステリア等)及び立地特性(立地環境、人口構成、年齢層等)に合った品揃え、防災・災害商品の強化、シルバーマーケットの品揃えを推進し、差別化を図るとともに、新たなカテゴリーの開発と品質を重視した商品政策を遂行して利益率改善に取り組んでまいります。

お客様への対応面に関しましては、「お客様の期待以上のサービス」の提供を実現すべく、お客様の視点に立ったサービスを提供できるよう商品知識や接客マナー等の教育訓練を徹底し、人材育成の更なる強化を図ってまいります。お客様が本当に望んでいる、地域毎のニーズを汲んだ売場や提案によってCS(お客様満足度)の向上を図り、付加価値のあるサービスを提供することでストアロイヤルティの高い店づくりを目指してまいります。

以上の取り組みにより、将来の年商1,000億円企業構想を視野に入れたチェーンストアとしてのシステムづくりのために、店舗及び物流におけるローコストシステム構築の推進、人材育成開発面の強化及び今後の出店成長戦略を支える強靱な財務体質改革等に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「飛躍への起動づくりへの挑戦」を経営スローガンに掲げ、コンプライアンス徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の3つの重点課題に取り組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

① 出店戦略

出店につきましては、本年も東北および北関東を中心に積極的に出店を進め、小商圏によるフォーマットで更なるドミナント化を進めてまいります。

② 新たな需要創造

新たな需要創造のキーワードは「差異化と需要創造」です。業態を超えた競争が激化する中、「ホームセンターらしい」品揃え強化により他社との差異化を図る必要があります。

具体的には、ホームニーズを中心とした、DIY用品、作業用品、園芸、植物、ガーデニング用品等の拡大を進めてまいります。その他、シルバーマーケットのニーズや地域特性に合った品揃え強化により、お客様へ新しい価値や商品をご提案することで市場を創造し、更なる集客力アップを図ってまいります。

③ ローコスト経営

企業が安定した収益を計上し、強固な財務体質を確立するためには、仕組みを変えコストを徹底的に引き下げる必要があります。

従来とは異なる新しい視点で、本部および店舗作業・物流コストを見直し、業務の「ゼロ化」「半減化」「軽減化」を目標に、生産性の向上とコスト削減を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (平成27年 2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,656,509	2,340,787
売掛金	324,909	341,302
有価証券	4,584	-
たな卸資産	7,442,940	9,034,586
繰延税金資産	85,448	130,053
その他	422,364	519,000
流動資産合計	9,936,756	12,365,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,801,080	21,341,938
減価償却累計額	△8,246,390	△12,037,574
建物及び構築物 (純額)	8,554,689	9,304,364
土地	1,926,347	2,333,132
リース資産	1,355,887	1,763,451
減価償却累計額	△643,427	△681,434
リース資産 (純額)	712,459	1,082,017
建設仮勘定	513,579	797,113
その他	505,209	664,272
減価償却累計額	△342,006	△499,450
その他 (純額)	163,202	164,822
有形固定資産合計	11,870,280	13,681,449
無形固定資産		
借地権	1,154,919	1,283,792
のれん	570	-
リース資産	63,890	91,467
その他	25,683	28,696
無形固定資産合計	1,245,064	1,403,956
投資その他の資産		
投資有価証券	664,515	562,091
敷金及び保証金	2,975,554	3,169,418
繰延税金資産	366,854	538,042
その他	809,965	830,092
貸倒引当金	△18,990	△4,750
投資その他の資産合計	4,797,899	5,094,895
固定資産合計	17,913,244	20,180,301
資産合計	27,850,000	32,546,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196,307	2,894,808
電子記録債務	660,676	4,327,606
短期借入金	2,750,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,392,451	2,526,694
1年内償還予定の社債	110,000	90,000
リース債務	306,782	360,657
未払法人税等	134,518	469,401
未払消費税等	70,259	278,521
設備関係支払手形	444,695	711,707
その他	1,785,122	2,649,900
流動負債合計	13,850,813	16,509,296
固定負債		
社債	105,000	15,000
長期借入金	5,766,294	5,612,349
リース債務	524,618	904,741
退職給付引当金	237,897	-
役員退職慰労引当金	309,368	60,000
退職給付に係る負債	-	373,150
長期預り保証金	1,102,565	1,063,571
資産除去債務	152,701	167,868
その他	153,043	537,312
固定負債合計	8,351,489	8,733,993
負債合計	22,202,303	25,243,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,303,173
資本剰余金	1,224,682	1,224,682
利益剰余金	3,013,713	3,669,950
自己株式	△74	△8,897
株主資本合計	5,541,493	6,188,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,880	167,704
繰延ヘッジ損益	△1,181	△407
退職給付に係る調整累計額	-	△51,456
その他の包括利益累計額合計	91,699	115,840
新株予約権	-	14,119
少数株主持分	14,503	983,873
純資産合計	5,647,697	7,302,741
負債純資産合計	27,850,000	32,546,032

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	41,250,824	42,219,336
売上原価	29,540,492	29,744,195
売上総利益	11,710,332	12,475,140
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,100,491	1,055,350
給料	3,203,167	3,332,275
賞与	451,495	495,555
退職給付費用	91,794	105,124
役員退職慰労引当金繰入額	14,195	3,507
福利厚生費	620,324	641,894
不動産賃借料	1,875,788	2,010,015
リース料	75,804	51,398
水道光熱費	743,095	784,182
減価償却費	886,799	901,947
その他	1,627,623	1,753,404
販売費及び一般管理費合計	10,690,578	11,134,656
営業利益	1,019,753	1,340,483
営業外収益		
受取利息	17,041	22,103
受取配当金	7,109	8,331
受取手数料	133,999	160,647
受取賃貸料	3,312	3,065
その他	70,631	69,653
営業外収益合計	232,095	263,801
営業外費用		
支払利息	152,126	140,878
借入手数料	55,704	54,400
その他	25,227	25,513
営業外費用合計	233,058	220,792
経常利益	1,018,790	1,383,492
特別利益		
受取保険金	39,392	11,867
受取損害賠償金	289,296	145,130
負ののれん発生益	-	20,410
段階取得に係る差益	-	30,705
その他	3,850	13,193
特別利益合計	332,538	221,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
特別損失		
固定資産売却損	-	372
固定資産除却損	20,481	12,729
役員退職慰労金	-	88,181
賃貸借契約解約損	4,470	44,063
減損損失	81,485	96,840
その他	0	36
特別損失合計	106,437	242,224
税金等調整前当期純利益	1,244,891	1,362,575
法人税、住民税及び事業税	424,327	629,641
法人税等調整額	△7,658	△86,206
法人税等合計	416,669	543,434
少数株主損益調整前当期純利益	828,222	819,141
少数株主利益	9,020	8,226
当期純利益	819,201	810,914

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	828,222	819,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,412	74,823
繰延ヘッジ損益	1,112	773
退職給付に係る調整額	-	△51,456
その他の包括利益合計	27,524	24,140
包括利益	855,746	843,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	846,725	835,055
少数株主に係る包括利益	9,020	8,226

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,173	1,224,682	2,349,189	△74	4,876,969
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△154,677		△154,677
当期純利益			819,201		819,201
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	664,523	—	664,523
当期末残高	1,303,173	1,224,682	3,013,713	△74	5,541,493

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	66,468	△2,293	—	64,175	—	5,482	4,946,627
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△154,677
当期純利益							819,201
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,412	1,112	—	27,524	—	9,020	36,545
当期変動額合計	26,412	1,112	—	27,524	—	9,020	701,069
当期末残高	92,880	△1,181	—	91,699	—	14,503	5,647,697

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,173	1,224,682	3,013,713	△74	5,541,493
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△154,677		△154,677
当期純利益			810,914		810,914
自己株式の取得				△8,823	△8,823
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	656,237	△8,823	647,414
当期末残高	1,303,173	1,224,682	3,669,950	△8,897	6,188,907

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	92,880	△1,181	—	91,699	—	14,503	5,647,697
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△154,677
当期純利益							810,914
自己株式の取得							△8,823
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	74,823	773	△51,456	24,140	14,119	969,369	1,007,630
当期変動額合計	74,823	773	△51,456	24,140	14,119	969,369	1,655,044
当期末残高	167,704	△407	△51,456	115,840	14,119	983,873	7,302,741

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,244,891	1,362,575
減価償却費	937,101	1,009,982
減損損失	81,485	96,840
のれん償却額	70,570	570
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,291	△309,368
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,286	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	29,625
株式報酬費用	-	14,119
受取利息及び受取配当金	△24,151	△30,434
支払利息	152,126	140,878
社債保証料	2,197	1,247
借入手数料	55,704	54,400
その他の営業外損益(△は益)	10,611	12,956
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△30,705
負ののれん発生益	-	△20,410
受取損害賠償金	△289,296	△145,130
役員退職慰労金	-	88,181
受取保険金	△39,392	△11,867
賃貸借契約解約損	4,470	44,063
固定資産売却損益(△は益)	-	372
固定資産除却損	20,481	12,729
賃貸契約違約金収入	△3,850	△11,232
その他の特別利益	-	△1,960
その他の特別損失	-	36
売上債権の増減額(△は増加)	△60,105	△2,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△502,009	△568,301
仕入債務の増減額(△は減少)	△357,807	694,861
その他の負債の増減額(△は減少)	726,257	886,688
その他の資産の増減額(△は増加)	△68,578	△41,211
未払消費税等の増減額(△は減少)	66,495	177,772
未収消費税等の増減額(△は増加)	41,223	-
未払賞与の増減額(△は減少)	△4,920	27,185
その他	△12,577	△12,497
<b>小計</b>	<b>2,085,504</b>	<b>3,469,130</b>
利息及び配当金の受取額	7,303	8,547
利息の支払額	△137,756	△130,335
社債保証料の支払額	△2,214	△1,261
借入手数料の支払額	△24,757	△66,736
賃貸借契約解約に伴う支払額	-	△36,263
補助金の受取額	74,293	1,960
保険金の受取額	39,392	11,867
損害賠償金による収入	327,179	145,130
法人税等の支払額	△627,778	△316,365
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,741,164</b>	<b>3,085,674</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△269,028	-
投資有価証券の償還による収入	-	4,982
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	303,723
有形固定資産の取得による支出	△2,152,329	△465,498
有形固定資産の除却による支出	△19,208	△14,072
有形固定資産の売却による収入	-	114,200
敷金及び保証金の差入による支出	△566,374	△485,622
敷金及び保証金の回収による収入	117,219	171,626
預り保証金の受入による収入	24,504	6,820
預り保証金の返還による支出	△89,879	△60,758
定期預金の払戻による収入	242,945	261,869
定期預金の預入による支出	△261,969	△276,992
その他	△62,171	△77,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,036,290	△517,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	576,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	3,500,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	△2,386,407	△2,485,888
リース債務の返済による支出	△247,861	△298,935
社債の償還による支出	△110,000	△110,000
配当金の支払額	△153,928	△154,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,177,802	△1,898,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,323	669,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,764	1,408,440
現金及び現金同等物の期末残高	1,408,440	2,077,595

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社アレンザ・ジャパン

株式会社日敷

株式会社日敷は平成27年1月13日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

## (2) 主要な非連結子会社名

有限会社日敷購売会

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

有限会社日敷購売会

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社は非連結子会社のみであり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が373,150千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が51,456千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,470千円は、「賃貸借契約解約損」4,470千円、「その他」0千円として組替えております。

## (追加情報)

## (役員退職慰労引当金)

当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成26年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これにより役員退職慰労引当金を全額取り崩し、功労加算金部分を合算して401,058千円を固定負債の「その他」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は88,181千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社日敷

事業の内容 主としてホームセンター事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社日敷は、両社が培ってきた経営資源を相互に有効活用することで、それぞれの営業エリアである地域社会に貢献することで永続的な成長と企業価値の向上を目的として、平成25年3月1日付で資本・業務提携を行っており、以後、両社間で商品情報、情報・物流システムの共有化及び人的交流を段階的に発展させ今日に至っております。

今般、当社グループの今後の事業展開を踏まえ、同社との資本・業務提携内容を一層高め、両社のノウハウや経営資源の共有、活用を積極的に推進することにより、秋田県内での強固な営業基盤を確立するとともに、当社グループ全体の企業価値の向上が図られるものと判断し、株式取得を行ったものです。

## (3) 企業結合日

株式取得日 平成27年1月13日

みなし取得日 平成27年2月20日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません

## (6) 取得した議決権比率

企業結合直前の議決権比率 15.52%

追加取得した議決権比率 35.48%

取得後の議決権比率 51.00%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の51.00%を獲得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年2月20日をみなし取得日としているため、㈱日敷の業績は当連結会計年度の連結財務諸表に含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた㈱日敷の株式の時価 297,233千円

追加取得した㈱日敷の株式の時価 679,500千円

---

取得原価 976,733千円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 30,705千円

## 5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

## (1) 発生した負ののれん

20,410千円

## (2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,042,855千円
固定資産	1,973,555 〃
資産合計	4,016,411 〃
流動負債	1,770,658千円
固定負債	284,236 〃
負債合計	2,054,895 〃

## 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,630,318千円
営業利益	68,993 〃
経常利益	58,379 〃
税金等調整前当期純利益	△205,355 〃
当期純利益	△142,400 〃
1株当たり当期純利益	△18.41円

(注) 特別損益の主な内訳は事業用資産の減損損失216,103千円及び役員退職慰労引当金繰入額60,000千円であります。

## (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」、「不動産事業」及び「子会社小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。「子会社小売事業」は連結子会社である株式会社日敷の営む小売事業であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,027,045	770,821	—	34,797,867	6,452,956	41,250,824
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,040	—	2,040	1,375,593	1,377,633
計	34,027,045	772,861	—	34,799,907	7,828,550	42,628,458
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2,003,325	301,009	—	2,304,335	△231,786	2,072,549
セグメント資産	18,595,335	2,235,663	—	20,830,998	3,991,738	24,822,737
その他の項目						
減価償却費	548,116	95,832	—	643,948	228,352	872,300
のれんの償却額	70,000	—	—	70,000	570	70,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,038,373	8,572	—	1,046,945	671,526	1,718,472

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,145,763	785,505	—	34,931,269	7,288,066	42,219,336
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1,101,043	1,101,043
計	34,145,763	785,505	—	34,931,269	8,389,110	43,320,379
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2,119,827	325,900	—	2,445,727	△50,198	2,395,529
セグメント資産	19,833,802	2,144,909	4,016,411	25,995,122	3,898,467	29,893,590
その他の項目						
減価償却費	564,494	90,356	—	654,851	281,140	935,991
のれんの償却額	—	—	—	—	570	570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,686,261	—	—	1,686,261	273,420	1,959,681

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,799,907	34,931,269
「その他」の区分の売上高	7,828,550	8,389,110
セグメント間取引消去	△1,377,633	△1,101,043
連結財務諸表の売上高	41,250,824	42,219,336

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,304,335	2,445,727
「その他」の区分の利益	△231,786	△50,198
セグメント間取引消去	△5,024	△1,131
全社費用(注)	△1,047,770	△1,053,914
連結財務諸表の営業利益	1,019,753	1,340,483

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,830,998	25,995,122
「その他」の区分の資産	3,991,738	3,898,467
全社資産(注)	3,027,262	2,652,441
連結財務諸表の資産合計	27,850,000	32,546,032

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1、2		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	643,948	654,851	228,352	281,140	39,129	55,208	911,430	991,199
のれんの償却額	70,000	—	570	570	—	—	70,570	570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,046,945	1,686,261	671,526	273,420	48,948	86,057	1,767,420	2,045,738

(注)1 減価償却費の調整額は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(注)2 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は、全社資産に係る固定資産の増加であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計			
減損損失	47,107	—	—	47,107	34,377	—	81,485

(注)「その他」の金額のうち、主なものは自転車専門店事業に係る32,454千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計			
減損損失	56,336	—	—	56,336	40,504	—	96,840

(注)「その他」の金額は、ペットショップ事業に係る40,504千円であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	全社・消去	合計
	ホーム センター事業 (注) 1	不動産事業	子会社小売 事業	計			
当期償却額	70,000	—	—	70,000	570	—	70,570
当期末残高	—	—	—	—	570	—	570

(注) 1 当連結会計年度において、のれんの減損損失5,833千円を計上しております。

(注) 2 「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	570	—	570
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当連結会計年度において(株)日敷を連結子会社としたことにより、「子会社小売事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益20,410千円を計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
1株当たり純資産額	728円37銭	816円28銭
1株当たり当期純利益金額	105円92銭	104円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	104円63銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.66円減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年 2月20日)	当連結会計年度末 (平成27年 2月20日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,647,697	7,302,741
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,633,193	6,304,748
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	14,503	997,993
うち新株予約権 (千円)	—	14,119
うち少数株主持分 (千円)	14,503	983,873
普通株式の発行済株式数 (株)	7,734,000	7,734,000
普通株式の自己株式数 (株)	117	10,317
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	7,733,883	7,723,683

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	819,201	810,914
普通株式に係る当期純利益 (千円)	819,201	810,914
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,733,883	7,733,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	16,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

## (多額の資金の借入)

当社は、平成27年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成27年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。

- |         |  |
|---------|--|
| ①契約日    | 平成27年3月31日                             |
| ②借入枠    | 1,500百万円                               |
| ③契約期間   | 平成27年3月31日より<br>平成34年3月31日まで           |
| ④借入申込期間 | 平成27年3月31日より<br>平成28年3月31日まで           |
| ⑤金融機関   | 株式会社みずほ銀行<br>株式会社三菱東京UFJ銀行<br>株式会社東邦銀行 |
| ⑥資金使途   | 長期運転資金                                 |
| ⑦担保提供資産 | 無担保                                    |

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

###### 1. 新任取締役候補者

阿部 正人 (現 当社商品統括部長)

###### 2. 新任監査役候補者

齋藤 徹 (現 当社社長室兼内部監査室長)

芳賀 裕 (現 ロアフォルジュ司法書士事務所所長)

(注) 1. 芳賀裕氏は、社外監査役候補者であります。

2. 芳賀裕氏が社外監査役に選任された場合、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出る予定であります。

###### 3. 退任予定監査役

四家 英忠

宗形 守敏

(注) 平成27年5月15日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任予定であります。

###### 4. 就任予定日

平成27年5月15日